

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当期末 (A)	前期末 (B)	増減 (A-B)	科 目	当期末 (A)	前期末 (B)	増減 (A-B)
	〔平成21年 3月31日現在〕	〔平成20年 3月31日現在〕			〔平成21年 3月31日現在〕	〔平成20年 3月31日現在〕	
資産の部				負債の部			
流動資産	2,625,984	1,904,159	721,824	流動負債	377,876	144,659	233,216
現金及び預金	2,521,926	1,776,399	745,526	未払費用	27,337	23,471	3,866
営業未収入金	46,352	50,117	△ 3,765	未払法人税等	232,749	74,316	158,433
貯蔵品	640	1,243	△ 603	未払消費税等	61,376	-	61,376
前払費用	14,062	15,186	△ 1,124	前受金	1,210	1,162	48
繰延税金資産	38,255	25,276	12,979	預り金	4,622	5,280	△ 657
その他の流動資産	4,747	35,936	△ 31,188	賞与引当金	43,880	40,430	3,450
				役員賞与引当金	6,700	-	6,700
固定資産	3,065,024	3,341,600	△ 276,575	固定負債	659,910	634,644	25,266
有形固定資産	175,735	231,787	△ 56,051	流動負債	659,910	634,644	25,266
建物	115,377	130,090	△ 14,713	預り信認金	73,500	73,500	-
備品	60,358	101,696	△ 41,338	繰延税金負債	-	888	△ 888
無形固定資産	328,904	621,907	△ 293,003	退職給付引当金	483,752	466,365	17,386
電話加入権	1,722	1,722	-	役員退職慰労引当金	102,658	93,890	8,767
ソフトウェア	327,181	620,184	△ 293,003	負債合計	1,037,787	779,304	258,482
投資その他の資産	2,560,385	2,487,906	72,479	純資産の部			
投資有価証券	1,683,778	1,683,888	△ 110	株主資本	4,651,926	4,465,153	186,772
長期貸付金	34,157	13,738	20,419	資本金	1,000,000	1,000,000	-
繰延税金資産	54,902	-	54,902	資本剰余金	450,000	450,000	-
差入保証金	66,875	66,875	-	資本準備金	450,000	450,000	-
長期前払費用	1,593	4,325	△ 2,732	利益剰余金	3,201,926	3,015,153	186,772
信認金特定資産	73,500	73,500	-	その他利益剰余金	3,201,926	3,015,153	186,772
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
その他の投資その他の資産	50,800	50,800	-	建物・機械積立金	995,720	1,153,363	△ 157,642
貸倒引当金	△ 33,399	△ 33,399	-	別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	1,128,653	784,238	344,415
				評価・換算差額等	1,295	1,301	△ 5
				その他有価証券評価差額金	1,295	1,301	△ 5
				純資産合計	4,653,221	4,466,455	186,766
資産合計	5,691,008	5,245,760	445,248	負債及び純資産合計	5,691,008	5,245,760	445,248

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月 31日〕	増 減
営業収益	1,687,993	1,584,944	103,049
取引参加者負担金	725,281	726,461	△ 1,180
上場関係収入	371,234	303,901	67,333
上場手数料	185,731	99,969	85,762
年間上場料	185,502	203,931	△ 18,429
情報関係収入	456,750	415,388	41,361
その他の営業収益	134,728	139,193	△ 4,464
営業費用	1,219,237	1,310,572	△ 91,334
人 件 費	595,302	634,139	△ 38,836
施 設 費	475,099	506,323	△ 31,223
運 営 費	148,835	170,110	△ 21,274
営業利益	468,755	274,371	194,383
営業外収益	82,441	54,567	27,873
営業外費用	—	—	—
経常利益	551,196	328,939	222,257
特別利益	24,721	—	24,721
特別損失	141,655	157,642	△ 15,987
税引前当期純利益	434,262	171,296	262,966
法人税・住民税及び事業税	264,911	73,356	191,555
法人税等調整額	△ 68,765	11,376	△ 80,142
当期純利益	238,117	86,564	151,553

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの……………旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……………定率法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 135,338 千円

(2) 株式会社日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）他6社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行又は不履行のおそれが生じたことに起因してクリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失積立金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点又はクリアリング機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当取引所の損失補償限度額は303,178千円であります。

(3) 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	17,702 千円
賞与引当金	17,797 千円
退職給付引当金	196,209 千円
役員退職慰労引当金	41,638 千円
貸倒引当金	13,547 千円
減損損失	55,786 千円
その他	12,149 千円
繰延税金資産小計	354,832 千円
評価性引当額	△260,790 千円
繰延税金資産合計	94,042 千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	△884 千円
繰延税金負債合計	△884 千円
繰延税金資産の純額	93,157 千円

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

リースにより使用する備品のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、平成 20 年 4 月 1 日以降に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	45,313 円 29 銭
1 株当たり当期純利益	2,318 円 80 銭